

# 首都圏の都市成長前線帯における サービス業地域の形成

——埼玉県坂戸町「きどうち」と「駅東通り」の比較——

田村正夫

## 目次

- I 序
- II 研究対象地域
- III サービス業地域の形成
  - 1 概観
  - 2 地域的展開
    - (1) 「きどうち」地区
    - (2) 「駅東通り」地区
    - (3) 「駅東通り裏」地区
- IV 結語

## I 序

筆者は、先に首都圏の都市成長前線帯における商業地域形成のメカニズムを分析するために、埼玉県毛呂山町および坂戸町における商店を対象とする聞き取り調査を行って、数回にわたる論述を試みた<sup>(1)~(6)</sup>。その際、商業と関連の深いサービス業についても副次的に論及したが、本論文では、サービス業を主体として分析する。

サービス業は、小売業と比べて、より高密度の **communication** を背景として成立することが多いために、その形成は、都市化のより高次の **process** を反

映する。ここでは、1974年4月1日現在における自営サービス業店舗45を対象とする。

## II 研究対象地域

サービス業の1つである飲食店の全国的分布をみると、埼玉県の飲食店数は、1972年、全国総数の2.66%をしめて都道府県別で第9位、同従業者数は同じく2.34%で第12位である。飲食店数の都道府県別順位は、1966年第12位、1968・1970両年第10位、1972年第9位と上昇した。しかも、1972年における飲食店数の対1970年増加率は22.5%、また従業者数のそれは22%であって<sup>(7)</sup>、ともに都道府県別にみて最高である。店舗増加の背景をなす消費人口の増加に注目しても、埼玉県における1974年の人口は、対1971年15%の増加率を示し<sup>(8)</sup>、これまた都道府県中の首位である。

しかし、飲食店年間販売額は、1972年、全国の2.34%をしめ、都道府県別順位は、1966・1968両年の第12位から、1970・1972両年の第11位に上昇したものの、対1970年増加率44.5%は、第12位をあらわす<sup>(9)</sup>。いいかえれば、埼玉県では、近年における飲食店数やその従業者数の増加が著しかったにもかかわらず全国的にみると、販売額の伸びが小さかったのである。人口1人あたり販売額の都道府県別順位が、1966年第25位、1968・1970両年第27位、1972年第33位と下がっていること<sup>(10)</sup>は、これを端的に物語っている。また1店あたり販売額、従業者1人あたり販売額においても、1972年の対1970年増加率は、前者が17.9%、後者が18.5%であり、各全国第33位・第37位<sup>(11)</sup>という低位である。

埼玉県においては、1974年の対1971年人口増加率が全国水準を上回る市町村数は、全数(88)の約65%(55)に達し、埼玉県の増加水準値を上回る市町村数は、秩父・児玉・大里・北埼玉4郡を除く範囲に分布して、31を数える<sup>(12)</sup>。しかし、1972年における県の人口1人あたり飲食店販売額の水準値(全国=100)は59.9であって、全国水準を上回るのは大宮(128)・熊谷(103.9)両市だけである。また県水準値を上回る市は浦和(92.4)・蕨(86)・川口(85.2)・深谷(71.8)・本庄(70.9)・飯能(70.7)・川越(69.6)・東松山(62.8)・上福

岡(62.2)・秩父(60)・草加(61.1)・所沢(60)の12であり、残り24市は県水準値に達しない。なお町村総数50は、すべて全国水準以下であり、長瀨・小川・幸手の3町だけが、県水準値を上回っているに過ぎない<sup>(13)</sup>。

首都圏北西部の都市成長前線帯に位置する入間郡の人口1人あたり飲食店販売額の水準値は低く、各町村を比較すると、鶴ヶ島(34.1)・毛呂山(31.9)・坂戸(29.9)・日高(28.5)・大井(25.1)・越生(28.4)各町に次いで、三芳(8.8)・名栗(6.5)両村の順である<sup>(14)</sup>。坂戸町においては、1974年の対1971年人口増加率は、入間郡中の首位(53%)<sup>(15)</sup>でありながら、このように人口1人あたり飲食店販売額の水準値は、鶴ヶ島・毛呂山両町に及ばないのである。いいかえれば、首都圏周辺部の人口の激増とは裏腹にサービス業経営の小規模停滞性を示す埼玉県の特徴を、小範囲について検討すれば、坂戸町においてこれを取りあげることができよう。

### Ⅲ サービス業地域の形成

#### 1 概観

近郊集落におけるサービス業の在来性が、首都圏の都市成長の **impact** を受ける場合、どのような対応を示すかという問題を解明するために、商業地域形成において在来性の強い坂戸町「きどうち」<sup>(16)</sup> と、「きどうち」・坂戸町駅間の最短距離を結ぶ「駅東通り」・「駅東通り裏」両地区を分析する。「駅東通り」は、拡幅<sup>(17)</sup>によって既設道路の交通の渋滞を緩和し、坂戸町駅を中心とする都市計画道路として発展させるために、買物循環道路の一環としての意義が付与<sup>(18)</sup>されている、いわば新たに商店街が形成されつつある地区である。また「駅東通り裏」地区は、いわゆる駅前の裏町的な性格が強く、店舗の創業時期は、「きどうち」と「駅東通り」両地区の中間を示している(表1・図)。

#### 2 地域的展開

##### (1) 「きどうち」地区(表2・3)

##### (a) 工務店<sup>(19)</sup>・不動産業・保険業

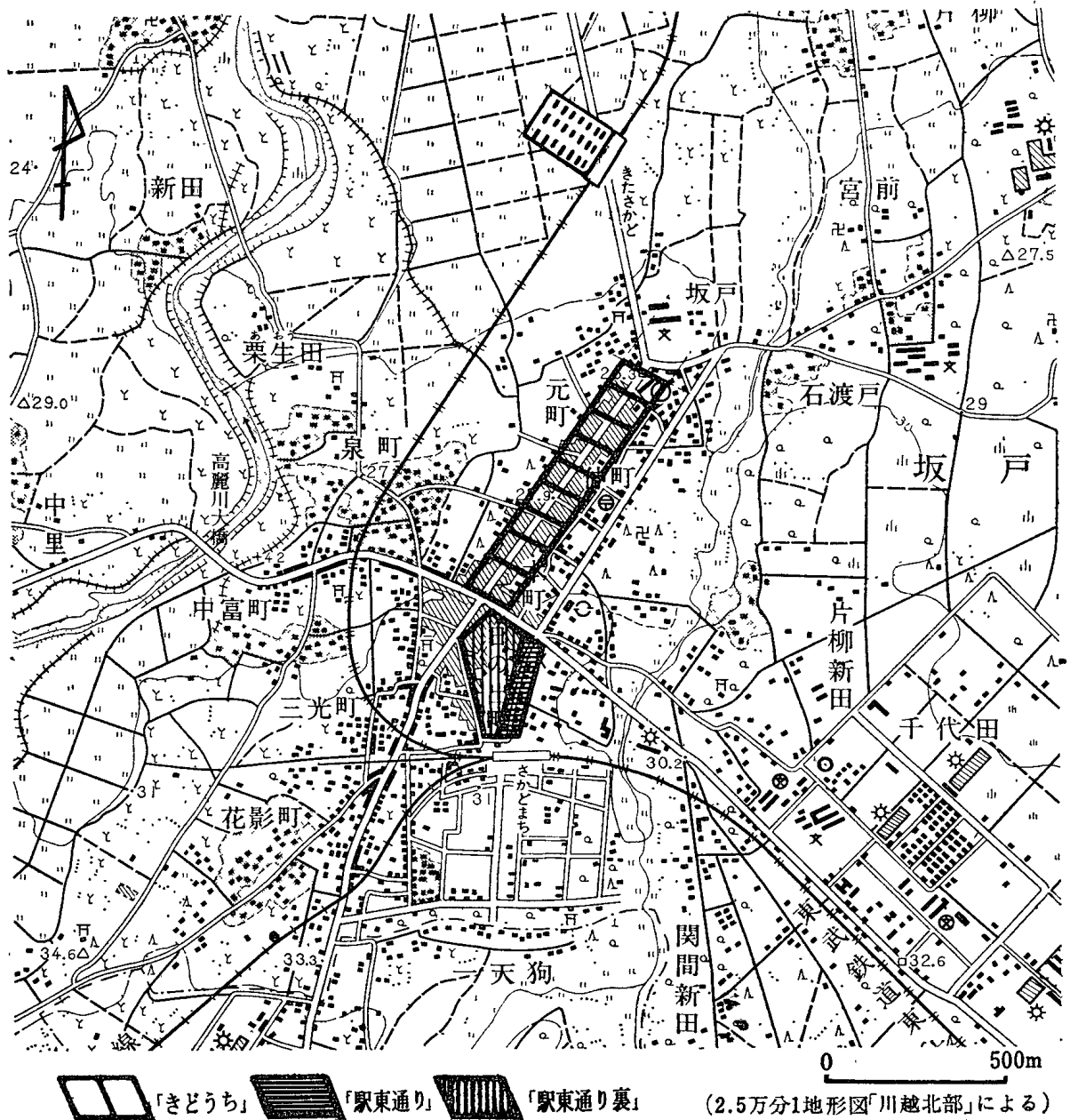
工務店関係5、不動産業・生命保険営業所各1であるが、工務店のうち、厳

表1 創業時期

( ) %

	近世	明治後期～ 第2次大戦	第2次大戦 後～1964年	1965年～	計
「きどうち」	1(6)	4(24)	6(35)	6(35)	17(100)
「駅東通り」			6(40)	9(60)	15(100)
「駅東通り裏」		2(10)	6(50)	5(40)	13(100)
計	1(2)	6(13)	18(40)	20(45)	45(100)

図 「きどうち」・「駅東通り」・「駅東通り裏」



密な意味での工務店は3であり、他の2つは水道工事店と建築設計事務所である。工務店A<sub>1</sub>は、松山城下<sup>(20)</sup>の陳屋へ大工仕事に出たという口碑を伝えるが、1950年代半ばまで、農家の副業の域を出なかった。それでも第2次大戦中、当主は東京都内に徴用されて、戦後会社勤務ののち工務店に復帰した。現在、従業員数は直属大工と事務員をふくめて4名であり、主要契約先は専ら坂戸町のS社・T<sub>1</sub>社・T<sub>2</sub>社の各工場および町役場である。

同じく在来農家であった工務店A<sub>2</sub>は、1912年に副業として鳶(とび)職を開業してから3代目にあたり、工務店の看板を掲げるにいたったのは1968年である。従業員は6人であり、主要契約先はA<sub>1</sub>同様、主として坂戸町である。工務店A<sub>3</sub>も在来農家であった。当主の父(1899年生まれ)が、左官・大工を志して1913年以後川越市幸町に奉公し、さらに1919年以後東京都台東区浅草において大工奉公を重ねたのち、1923年、Uターンして開業したものである。第2次大戦後農業の比重が低下し、現在の農地面積は12aに減少している。土地ブームを反映する近在農家の建て替えを請け負うことが多い。以上の工務店は、ともに在来型であり、宿場町地割りに基づく約1,000㎡の短ざく型宅地を作業場として利用している<sup>(21)</sup>。またA<sub>3</sub>の場合、宅地内に、坂戸町内にある城西大学および城西歯科大学の学生向きアパートを建築して、都市化の一端を示す大学

表2 「きどうち」におけるサービス業の業種別創業時期及び従前地

	創 業 時 期				従 前 地			
	近世	明治後期～ 第2次大戦	第2次大戦 後～1964年	1964年～	東京23区	現 地	埼玉東部	計
a 工務店・不 動産業・保 険業	1	1	1	4	2 67 29	4 36 57	1 33 14	7 41 100
b 自動車関連 業			4	1	1 33 20	4 36 80		5 29 100
c 理容業・ク リーニング 業		2	1	1		2 18 50	2 67 50	4 24 100
d 飲 食 業		1				1 9 100		1 6 100
計	1(6)	4(24)	6(35)	6(35)	3 100 18	※ 11 100 64	3 100 18	17 100 100

(注) ( ): %, 従前地=左側:商店数, 中央:従前地別業種構成比(%), 右側:業種別従前地構成比(%)

※ 4捨5入のため99%

表3 「きどうち」におけるサービス業の形態別創業時期及び従前地

	業 種				従 前 地			
	a 工務店・ 不動産業 ・保険業	b 自動車関 連業	c 理容業・ クリーニ ング業	d 飲食業	東京23区	現 地	埼玉東部	計
在来型	3 43 50		2 50 33	1 100 17	1 33 17	4 36 66	1 33 17	6 35 100
独立型	1 14 50		1 25 50		1 33 50		1 33 50	2 12 100
進出型	1 14 50	1 20 50			1 33 50		1 33 50	2 12 100
転業型	2 29 33	4 80 67				6 55 100		6 35 100
内職型			1 25 100			1 9 100		1 6 100
計	7 100 41	5 100 29	4 100 24	1 100 6	※ 3 100 18	11 100 64	※ 3 100 18	17 100 100

(注) 業種=左側：商店数，中央：業種別形態構成比(%)，右側：形態別業種構成比(%)，従前地=左側：商店数，中央：従前地別形態構成比(%)，右側：形態別従前地構成比(%)，※4捨5入のため99%

立地の impact を利用している。

水道工事店 A<sub>4</sub> は、高麗川右岸の自然堤防上の集落である上吉田の農家の次男が、1938年以降、東京都豊島区池袋の水道工事店に勤務していたが、1958年独立して開店した独立型商である。顧客の範囲は、おもに坂戸・毛呂山・鳩山各町村であり、まれに川越・東松山・日高各市町にも分布する。建築設計事務所 A<sub>5</sub> は、現地において11代以前にさかのぼり得る在来農家であった。7代目麺類商、8～9代目旅館業を経て、当主の父が1897年に印刷業を創業したが、第2次大戦中の鉄類(印刷機械)供出によって廃業し、町役場吏員となった。その後当主が、顕著な都市化をみるにいたった1965年に開業した転業型商である。民間建築の受注と公共建築のそのの比はほぼ7：3であり、顧客の分布は坂戸町80%のほか、川越・上福岡両市に及んでいる。

A<sub>6</sub> は、越辺川左岸の自然堤防上の集落である赤尾の農家の三男(1937年生まれ)が、巨富を得ようとして衣料品商を志し、1955年に大手のF衣料品会社(東京都内)に勤務し<sup>(22)</sup>、1960年、独立して洋品商を開業したが、1967年、不動産業に利ありと考えて転業した<sup>(23)</sup>店舗である。宅地造成と建て売りが主要事業であり、1967～1969年に狭山・入間両市、1970年代にはいつてから毛呂山町(武州長瀬駅付近)、坂戸町、さらに熊谷・足利両市に営業地域を拡大した。将来計画としては、貸ビル業への転換を志向している。年商額は、1967年の約8億

円から1972年の約30億円へと激増し、当店舗(本店)と狭山支店(年商額の過半をしめる)に従業員各7名を配置している。狭山支店では狭山市役所・N住宅社・Tプレハブ社などに売却したが、「きどうち」の本店としては、必ずしも徒歩交通量が大きいという立地要因を必要としない。輸送手段は自動車が主体であり、業務は通信・交際に依存する面が強いからである。

生命保険営業所A<sub>7</sub>は、東京都内の本社が、日本住宅公団北坂戸団地の形成と、坂戸・鶴ヶ島・日高(一部)・毛呂山(長瀬団地)各町の人口増加に伴う契約数の増加を見込んで、1971年に進出させたものである。1970年代にはいつてからの契約数は増加の一途をたどり、当所は外交員および集金人の詰所的な機能を果たしている。

A<sub>1</sub>・A<sub>2</sub>・A<sub>3</sub>は在来農家の脱皮によるものであり、A<sub>4</sub>とA<sub>6</sub>は第2次大戦後の都市化に基づくUターンの独立型商であり、A<sub>5</sub>が在来農家による転業型であって、いずれもlocalな性格が強いのに対して、A<sub>7</sub>だけが東京都内からの直接的な進出によっている。ともあれ(a)に共通することは、必ずしも徒歩交通量の多いことを必要としない事務所的な機能を果たす店舗(営業所)が、かつてのbusiness centerであった「きどうち」を利用して立地している点にある。

#### (b) 自動車関連業

自動車販売業については家具・機械商中の車両のところ述べて<sup>(24)</sup>ので、ここではサービス業としての自動車関連業、すなわちガソリンスタンド3、タクシー会社1、自動車修理業1について述べる。

ガソリンスタンド(B<sub>1</sub>~B<sub>3</sub>)は、すべて第2次大戦後1964年までの時期に創業し、従前地は現地であり、形態は転業型である。B<sub>1</sub>は、当主の父が「きどうち」内において製麺および搾油(菜種油)賃加工を営んでいたが、第2次大戦後新たに現地を購入し、自動車交通量の増大に先がけて1953年に転業して開設したものである。「きどうち」内のかつての居住地を継続して所有し、さらに支店を1968年に坂戸新道、1972年に東松山市高坂に開設して拡張している。

B<sub>2</sub>の当主の父は、槻川左岸の小川町増尾における紺屋に生まれたが、川越

市の油・雑貨商に奉公したのち、現地において1932年に油・雑貨・肥料商を開業した。いわば戦前における独立型店舗であったが、これが1958年にガソリンスタンドに転業したのである。この店舗の間口は約14.5mであるが、これは明治～大正前期の米市時代<sup>(25)</sup>から商勢を振るっていた北隣の酒商（間口約7.3m）を買収したためである。近世的宿場町の残像はおもにその地割り形態にうかがわれるものの、実質的には、在来の商業勢力と外来の商業勢力が、明治～大正前期から、大正後期～昭和（第2次大戦以前）-期にかけて交替した例といえよう。B<sub>1</sub>、B<sub>2</sub>はともに油屋起源のガソリンスタンドであるが、B<sub>1</sub>が第2次大戦後の立地移動による転業であるのに対して、B<sub>2</sub>は戦前の立地移動に基づく転業である点が異なる。しかもB<sub>1</sub>が2つの支店を擁する発展的な経営方式であるのに対して、B<sub>2</sub>は10年勤続の従業員2人を雇傭するが支店をもたず、振りの客よりも顔なじみ客を主とする伝統的な経営方式をとっている。

B<sub>3</sub>は、現地において10代以前にさかのぼり得る在来農家であり、1950年代半ばまで約1haの農地を耕作していた。当主は鶴ヶ島町の機械工場に勤務していたが、自動車交通量の増加が著しくなった1963年にいわゆる“脱サラ”によって転業し、1968年に改装し（約409㎡）、現在、当主とその父による家族労働に依存している。離農的性格が強い一方、当主がサラリーマンから転業したために転業型のなかに含めたが、離農的な転業が前二者よりも遅れて行われた点が注目される。

タクシー会社B<sub>4</sub>も転業型である。在来農家が1890年ころ副業として桶屋を始めたが1代限りで終わり、次いで1919～1965年に2代にわたって肥料商を営んだ。肥料商の不振<sup>(26)</sup>に伴って、1961年肥料商の副業としてタクシー業を開業し、1965年に肥料商を廃業したのちタクシー業の経営を継続させたが、事務所の設立は1969年、営業許可は1971年であった。農村をhinterlandとする商業資本の蓄積が信用金庫理事をも兼ねる素地となり、それが金融的に肥料商からタクシー業への転換を促したといわれる。ともあれ大正後期以降の在町商人の抬頭が、農家副業の在来商人によってもたらされた点で、B<sub>1</sub>と共通する。

(b)のなかでは唯一の進出型商である自動車修理業B<sub>5</sub>も、その出身地は



現在地である。1925年、当主の父（北本市の農家の出身）が当地に転入して、そのころ盛況をきわめていた製糸業を開始し、1941年の企業整備による廃業にいたるまで経営していた。当主は1949年に東京都墨田区八広において自動車修理業を開業したが、1966年、実家である現地へUターンして営業を続けるにいった。Uターンの直接的な動機は、東京市街地（下町）の大気汚染を避けるためであり、当初立地移動による経営上の **risk** が憂慮されていたが、やがて **mortorization** と都市化の進展に伴って、首都圏の都市成長前線帯における該業立地の方が墨田区におけるよりも有利であると意識するようになったという。敷地は、1925年の転入であったために宿場町地割りの一部<sup>(27)</sup>しか購入できず、該業の経営上狭あいになって、さらに裏側の約 330 m<sup>2</sup> を借地している。いかえれば、村落における在町的な産業である製糸業<sup>(28)</sup>が、**mortorization** に伴う都市的な産業へ転換したものとみることができる。

(b) の業務は、文字通り自動車輸送のほか通信（おもに電話）を手段とするため、営業上必ずしも多くの徒歩交通量を必要としない立地を示す点で、(a) と共通する。

#### (c) 理容業・クリーニング業、飲食業

いずれも厚生・保健的な側面の強いサービス業である。このうち理髪店 C<sub>1</sub>・C<sub>2</sub>と食堂Dが在来型であるのに対して、美容院 C<sub>3</sub>とクリーニング業 C<sub>4</sub>が各内職型・独立型であって、対照的である。C<sub>1</sub>は、現地において10代以前にさかのぼり得る在来農家であったが、8代目（長男）が川越の理髪店に奉公したのち、1907年に現在地において創業した店舗である。これに対してC<sub>2</sub>は、坂戸町三芳野の農家の次男が1916年に開業した店舗であるが、当主はC<sub>1</sub>と同じく3代目である。坂戸町駅が1916年に開設されても、1930年代半ばまでは「きどうち」中央部が町の中心であり、町の中心が「きどうち」南端の「よつかど」付近に移動するのは、それ以降なのである。C<sub>2</sub>が当時「きどうち」中央部に立地したことは、これをよく物語っている。つまりサービス業のもつ中心地機能に視点を置く限り、戦前段階では駅に背を向ける傾向があったことを否定できない。

C<sub>3</sub>の当主は、第2次大戦後台湾から引き揚げたが、その妻が都市化の緒についた1963年に借家して開業したのが、この美容院である。当主は、引き揚げ直後帰農したが、その後引き揚げ者住宅(坂戸町)において、東京都荒川区日暮里・南千住から仕入れるガラス器具(当町S病院用)の研磨業に携わっている。引き揚げ→帰農→小工業→妻による内職的サービス業という process は、血縁関係に基づく立地の趨勢が都市化の波と符合してあらわれたことを示している。これに対してC<sub>4</sub>は、伊豆大島の出身者が、東京都品川区小山の鮎店を閉鎖したのち、川越市新宿あらじゆくにおいてクリーニング商に勤務し、1972年、独立して開店した店舗である。新宿のクリーニング商が同郷であるということ以外は現地を指向した地縁的要素を見いだすことができず、血縁関係に基づいて立地したC<sub>3</sub>とは全く異なる。

Dは、在来農家が1900年に創業した店舗で、当主は創業以来3代目であるが、1966年に改築したものの駐車場はない。旧日光街道に面した在町立地の小規模な“めし屋”が明治後期に形成され、それが第2次大戦中を除いて継続し将来における付近の都市化に備えているものと解される。

(2) 「駅東通り」地区(表4・5)

(a) 不動産業・家屋修理業・金融業

表4 「駅東通り」におけるサービス業の業種別創業時期及び従前地

	創業時期				従前地			
	近世	明治後期～ 第2次大戦	第2次大戦 後～1964年	1965年～	東京23区	現地	埼玉東部	計
a 不動産業・ 家屋修理業 ・金融業			1	3		2 25 50	2 50 50	4 27 100
b 自転車預かり業			1	1		2 25 100		2 13 100
c 理容業・ク リーニング 業			2	2	1 33 25	2 25 50	1 25 25	4 27 100
d 飲食業			2	3	2 67 40	2 25 40	1 25 20	5 33 100
計			6(40)	9(60)	3 100 20	8 100 53	4 100 27	15 100 100

(注) ( ): %, 従前地=左側: 商店数, 中央: 従前地別業種構成比(%), 右側: 業種別従前地構成比(%)

表5 「駅東通り」におけるサービス業の形態別創業時期及び従前地

	業 種				従 前 地			
	a 不動産業・家屋修理業・金融業	b 自転車預かり業	c 理容業・クリーニング業	d 飲食業	東京23区	現 地	埼玉東部	計
独立型	1 25 25		2 50 50	1 17 25	2 67 50		2 50 50	4 27 100
進出型	3 75 60			2 50 40		3 38 60	2 50 40	5 33 100
転業型		1 50 33	1 25 33	1 17 33	1 33 33	2 25 67		3 20 100
内職型		1 50 33	1 25 33	1 17 33		3 38 100		3 20 100 <sup>※1</sup>
計	4 100 27	2 100 13	4 100 27	5 100 33 <sup>※2</sup>	3 100 20	8 100 53 <sup>※2</sup>	4 100 27	15 100 100

(注) 業種=左側：商店数，中央：業種別形態構成比(%)，右側：形態別業種構成比(%)，従前地=左側：商店数，中央：従前地別形態構成比(%)，右側：形態別従前地構成比(%)，※1 4捨5入のため，業種総計は99%，※2 4捨5入のため101%

不動産業2，家屋修理業・金融業各1であるが，このうち，不動産業A<sub>2</sub>が独立型であるほかは，すべて進出型である。不動産業A<sub>1</sub>は，市川右岸の自然堤防上に位置する川島村小見野の農家の次男が，1958年以降，川越市中原町において土木業を開業していたが，不動産取引が1968年ころから活発化するに及んで，1970年，関連の深い不動産部門を現地に進出させたものである。購入客の約80%は東京人であるが，不動産売却者の地元民対東京人の割合は，ほぼ3：2である。翌年，上福岡市の不動産会社に勤務していた他県出身者が，独立して開業したのがA<sub>2</sub>である。

家屋修理業A<sub>3</sub>は，いわゆる屋根屋であり，1964年，東松山市高坂から「きどうち」の借家に転入し，1949年，現在の店舗を建築して移動したものである。当主は，長男(二代目)と共に川越における工務店の下請けに従事しており，道路の拡幅<sup>(29)</sup>によって作業場が削られたことを契機に，作業場を北方に新設した。A<sub>4</sub>は，第3報<sup>(30)</sup>において述べたS銀行である。

#### (b) 自転車預かり業

駅に北接する一帯は，第2次大戦前醸造工場～戦時中航空機工場～戦後メリヤス工場と，転換した場所である。1952年，メリヤス工場の倒産に伴って，敷地を同場従業員各が購入したが，その1人がB<sub>1</sub>である。B<sub>1</sub>は，東松山市の会社に転勤するかたわら，通勤人口の漸増を利用して，自転車預かり業を創業

した内職型店舗である。B<sub>2</sub>は、第2次大戦以前において村落景観を呈していた東京都大田区久ヶ原において、唐辛子の加工を副業としていた農家が、1943年現在地に転住以降、肥料商を営んでいたが、肥料取引の大勢が農業協同組合に移るに及んで、自転車預かり業に転じた店舗である<sup>(31)</sup>。

### (c) 理容業・クリーニング業

理容業2，クリーニング業2であるが、各独立型1を含み、残りは前者が内職型，後者が転業型である。理髪業C<sub>1</sub>は、東京都台東区浅草において理髪店に勤務していたが、1963年、独立して店舗を開業したものである。C<sub>2</sub>は、第2次大戦以前に台湾に移住した鹿児島市出身者が、1949年、妹の居住地が坂戸町であった関係で、現地南方に引き揚げて公務員となったが、その妻によって始められた内職型美容院である。1968年、当初の位置から現在地へ移ったのは道路の拡幅による。

クリーニング業C<sub>3</sub>は、現地東方約2kmの坂戸町戸宮の農家の次男が、東京都新宿区においてクリーニング店に奉公し、第2次大戦中の軍隊生活を経て帰郷後、1948年、現在地において開業<sup>(32)</sup>した独立型店舗である。坂戸町における同業者数は、1948年2店であったが、1966年以降増加して1973年、鶴ヶ島町を含めて19店に達し、クリーニング店の増加が、都市化の進展を端的に物語っている。経営上、最高の利潤率を示したのは1965年であり、それ以降、人件費の増大による利潤率の停滞がみられたという。いいかえれば、1965年以降、川越市以北の都市化が急速にあらわれて、人口が増加しmarketが拡大されたが、同業店の増加と、労働力不足による人件費の増大によって、利潤率の停滞をみるにいたったのである。従業員数は13(うち外交員2)であり、店舗裏側に作業場を設置している。使用水量は1日12~15t.であるが、水道よりも低廉な地下水への依存率がほぼ80%に達する。

C<sub>3</sub>では、外交員による御用聞き範囲は半径約5km、約1,800軒に及ぶ。大型店による取次店方式に対して御用聞き方式が存続し得る理由の1つは、前者がおもに大量処理向きの衣類を取扱うのに対して、後者が仕上げやしみ抜きなど細心の処理を要する衣類をも取扱うことが多いことである。また酒商の場

合<sup>(33)</sup>と比較して御用聞き方式の存続傾向が強いのは、クリーニング業のもつ加工工業的要素によるものとみられる。従業員の平均勤続年数は13年（最長20年）であり、30歳以上では、自己所有の住宅から自動車通勤する者もいる。かつての従業員が独立して、桶川市及び毛呂山町において開業した例もある。坂戸町における斯業の草分けである当店が、新開地である駅東通りに、独立型店舗として立地し、経営規模を拡大するかわら、独立型店舗を再生産した点が注目される。取次店方式では、このような店舗の再生産がみられず、C<sub>4</sub>は、東京都中央区日本橋茅場町から、「きどうち」にある父方の実家に疎開し、1963年、現在地に移動してタバコ商を営んでいたが、1970年、クリーニング取次店となったものである。

#### (d) 飲食業

食堂2，酒場2，喫茶店1であるが、食堂1と喫茶店が進出型であるほかは独立・内職・転業各型1店ずつである。進出型食堂D<sub>1</sub>は、東京都内のサラリーマンが、1958年「きどそと」<sup>(34)</sup>において食堂経営を始めたが、1963年、道路の拡幅による新興商店街を計画されていた現地に進出したもので、転業型から進出型への発展をたどっている。独立型すし店D<sub>2</sub>は、川越市のすし商から東京都千代田区のすし商に転勤した後、1968年、独立して開業した店舗である。

内職型酒場D<sub>3</sub>は、約2.5km西方の厚川の農家の分家であり、現在、厚川において養豚および豚取引に従事しているが、その妻が、1964年、内職として飲み屋を始めたものである。また、東京都豊島区池袋において日雇いに従事していた寡婦が、1966年、現地に移動して同様の飲み屋を開業したのが、転業型酒場D<sub>4</sub>である。喫茶店D<sub>5</sub>は、1933年、祖父が「きどそと」において飲み屋を創業したが、その後坂戸銀座においてすし商、次いで1966年から約1km西方の千代田地区に移動してスナックを営業し、さらに1972年、現地に進出して開業するにいたった店舗である。

一般に(2)の飲食業は、(1)のそれよりも、徒歩交通量の多いことを利用して立地した転入業者が多い点が注目される。

(3) 「駅東通り裏」地区 (表6・7)

(a) 置き屋

4軒のうち、独立型が3 (A<sub>1</sub>・A<sub>2</sub>・A<sub>3</sub>)、残り(A<sub>4</sub>)が在来型である。置き屋は婦人関係の職業であるが、いわゆる旦那どりである場合が多い。A<sub>1</sub>の場合、飯能市出身の旦那は1951年以降電気工事店を経営していたというが、秩父市東町出身の女主人が現在の家に移ったのは、1957年である。従前地は、警察署西側におけるかつての特飲街であった。いいかえれば、1958年の売春防止法施行に備えて置き屋の立地移動がみられたのである。A<sub>2</sub>の従前地も同様であり、旦那は付近において古物商を営んでいたといわれる。女主人は越生町<sup>(35)</sup>河原の料亭兼置き屋に生まれ、1926年、上述の特飲街にあった置き屋 K<sup>(36)</sup>に身を寄せていたが、現地への移転は1965年であった。A<sub>1</sub>、A<sub>2</sub>のように従前地を現地とする独立型置き屋は、かつての宿場町「きどうち」の南端にあたる「よつかど」<sup>(37)</sup>に近接していた特飲街から派生したものであるが、現在の営業関係者の出身地は越生町・飯能市、またははるか西方の秩父盆地など、埼玉県の西部山麓に由来するものが多い。

同じく独立型ではあるが従前地を埼玉東部とする A<sub>3</sub>は、4軒のうち、最も新しいもので、第2次大戦後、東京都内から東松山市に進出した姉妹共同経営者のうちの1人が、1971年、独立して現地に立地移動している。これに対して A<sub>4</sub>の従前地は、西部山麓である。毛呂山町川角(大類)の農家の長男が、1912

表6 「駅東通り裏」におけるサービス業の業種別創業時期及び従前地

	創業時期				従前地				
	近世	明治後期 ～第2次 大戦	第2次大 戦後～ 1964年	1965年～	東京23区	現地	埼玉東部	西部山麓	計
a 置き屋		1	1	2		2 40 50	1 17 25	1 100 25	4 31 100
b 映画館・景 品買い受け業			1	1		1 20 50	1 17 50		2 15 100
c 浴場業			1		1 100 100				1 8 100
d 飲食業		1	3	2		2 40 33	4 66 67		6 46 100
計		2(10)	6(50)	5(40)	1 100 8	5 100 38	6 100 46	1 100 8	13 100 100

(注) ( ): %, 従前地=左側: 商店数, 中央: 従前地別業種構成比(%), 右側: 業種別従前地構成比(%)

表7 「駅東通り裏」におけるサービス業の形態別創業時期及び従前地

	業 種				従 前 地				
	a 置き屋	b 映画館・ 景品買い 受け業	c 浴場業	d 飲食業	東京23区	現 地	埼玉東部	西部山麓	計
在来型	1 25 50			1 17 50			1 17 50	1 100 50	2 15 100
独立型	3 75 100					2 40 67	1 17 33		3 23 100
進出型		1 50 33	1 100 33	1 17 33	1 100 33		2 33 67		3 23 100 <sup>※1</sup>
転業型				3 50 100		2 40 67	1 17 33		3 23 100
内職型		1 50 100				1 20 100			1 8 100
離農型				1 17 100			1 17 100		1 8 100
計	4 100 31	2 100 15	1 100 8	6 100 46 <sup>※2</sup>	1 100 8	5 100 38	6 100 46 <sup>※2</sup>	1 100 8	13 100 100

(注) 業種=左側：商店数，中央：業種別形態構成比(%)，右側：形態別業種構成比(%)，従前地=左側：商店数，中央：従前地別形態構成比(%)，右側：形態別従前地構成比(%)

※1 4捨5入のため，業種総計は99%，※2 4捨5入のため101%

年から地元の小学校教諭，1916年からの県内警察署勤務，1918年からの越生の各種学校校長を経て，1926～1935年に現地において開業，1936～1945年の狭山市への立地移動の後再び現地において再開して，今日にいたったもので，「駅東通り裏」に最も早く進出した置き屋である。いいかえれば，警察署西側のかつての特飲街以外において最も早く創業したのは，かつての特飲街出身者ではなく，西方からの転入者であった。

#### (b) 映画館・景品買い受け業

B<sub>1</sub>は，進出型映画館である。深谷市出身者が，1930年ころ，東松山市本町に2館を建設，うち1館は火災によって焼失したが，さらに1957年，現地にも進出した。当館の進出によって，第2次大戦前からの在来映画館<sup>(38)</sup>は打撃を受け，1957～1959年には，在来館は昼の部，B<sub>1</sub>は夜の部を分担して上映していたが，在来館は1960年に閉館した。1館経営であった在来館に対して，B<sub>1</sub>は大宮・東松山両市，小川・越生<sup>(39)</sup>両町の各館を結ぶチェーン経営の一部であるため，とくに大宮館の黒字が経営を支えている。

B<sub>2</sub>は，B<sub>1</sub>とは反対に，小規模な内職型のパチンコ景品買い受け業である。かつて現地に居住しながら「きどうち」において菓子商を営んでいたが，1966年以降，会社員となり，妻が内職として開業するにいたったものである。

### (c) 浴場業

新潟県出身者であるC当主は、東京都中央区京橋のM湯を振り出しに10場に奉公した後、親方から独立して、中野区・武蔵野市からさらに杉並区に立地移動しながら、経営経験を積んだが、第2次大戦中、新潟に疎開した。戦後1946年に、血縁および地縁的に無関係な当地に偶然に来住して、東京への近接感をもって、当浴場を買収したという<sup>(40)</sup>。銭湯の market が、サラリーマンや学生を擁するスプロール的な駅近傍のアパート群を主とする限り、立地条件はすぐれたものといえる。

### (d) 飲食業

料亭3，酒場2，食堂1であるが，料亭は在来・離農・転業各型(D<sub>1</sub>・D<sub>2</sub>・D<sub>3</sub>)，酒場は転業型(D<sub>4</sub>・D<sub>5</sub>)，食堂は進出型(D<sub>6</sub>)である。

料亭の従前地は、すべて埼玉県東部である。D<sub>1</sub>の前身は、越辺川右岸のBack marsh 南方の石井において、幕末に農間質渡世であったが、1879年から同地において小料理屋を開業していたものである。その後1913年、現地に転居して営業規模を拡大し、現在の当主は、2代目である。ただし、1935年以降、当主は郵便局員となりその後同局次長を経て同局長となったが、その間、帰宅後、割ぼうに従事して現在にいたっている。2人の息子のうち、長男は同じく郵便局に勤め、次男は南接する鶴ヶ島町においてすし商を営む。かくて、長男の妻は、目下、3代目料亭内儀をめざして修業中であり、母親(当主の妻)に協力している。坂戸町駅設置時期<sup>(41)</sup>間近に、村落地域から「よつかど」南接地域に進出した料亭が、昭和恐慌後の蚕糸<sup>(42)</sup>不況期～第2次大戦を経て、上述のような副業的経営を定着させた点が注目される。

D<sub>2</sub>の女主人は、駅南の関間新田における農家の三男<sup>(43)</sup>に稼いだものであるが、かつて「きどそと」の料亭Sで養育され、長ずるに及んで料亭の仕事に携わっていた女性である。このため当主は、1951年に離農し、現地においてS同様の営業を開始したのである。したがって、D<sub>2</sub>を、Sが養女による継承を通じて立地移動したものとみることができる。

D<sub>3</sub>については、高麗川左岸の自然堤防上に位置する新ヶ谷の農家の次男が



同じく南方の自然堤防上に位置する戸口の鉄工所に勤務していたが病気となり、その妻が、1958年、現地に転居して、団子・そばを主とする飲食業を始めたのを嚆矢とする。やがて駅に近接する地の利を考慮して酒をも扱うようになると、当時地価の高騰による不動産取引が活発化すると共に、その関係による利用客が多くなり、好況を呈するにいたった。かくて1970年、駅南の関間新田に敷地 2,920 m<sup>2</sup>、建坪 1,089 m<sup>2</sup> の結婚式場兼宴会場を建設して開業し、さらに1973年、北坂戸駅前にすし商を進出させるにいたった。D<sub>3</sub>における経営規模拡大の地域的要因は、「駅東通り裏」の盛り場的な特質が、土地ブームによって拍車をかけられたことに求められる。

現地を従前地とする転業型店舗は、次の2つの酒場だけである。D<sub>4</sub>は、かつてここで映画館を経営していたが、一般の映画館不振と共に閉館となり、1963年、酒場に転業したものである。またD<sub>5</sub>は、前述の映画館B<sub>1</sub>の経営者の実弟が1956年以降現地に居住していたが、死亡したため、1967年、その寡婦によってスナックが開店され、1970年以降、酒場に転じたものである。D<sub>4</sub>・D<sub>5</sub>共に、映画館の衰退にちなむ転業であった点が指摘されよう。これに対して食堂D<sub>6</sub>は、北海道幌内の炭坑離職者が、1960年以降朝霞市内において青果商、さらに1966年以降飲食店を営業し、東京スーパーがOKストアに買収される1971年まで、川越・東松山・鴻巣・上尾各市を含めて10以上のtenant店を数え、現在は、浦和(原山)・大宮(日進)・鴻巣各市および鶴ヶ島町などに8つのtenant店をもっている。いわば、Chain Store式の典型的な進出型なのである。

#### IV 結 語

- ① 創業時期は、(1)地区では、第2次大戦以前、戦後～1964年、急激な都市化のみられた1965年以降の3時期に平均してあらわれたが、(2)地区では、1965年以降、(3)地区では、第2次大戦以降に多い。
- ② 不動産関係の業種は、(1)・(2)両地区に分布するが、とりわけ(2)地区では、進出型を主とするのに対して、(1)地区では、在来・転業両型

が多い。交通関係の業種も、(1)・(2)両地区に分布するが、(1)地区では、転業型を主とする自動車関連業がいち早く出現し、戦後の都市化の *leader ship* をとったのが、*motorization* であったことを示す。

- ③ (3)地区には、不動産関係・交通関係の業種はないが、料亭と関連し独立型を主とする置き屋、映画館・景品買い受け業のような娯楽性の強い業種がみられる。
- ④ 理容業・クリーニング業・浴場業など厚生・保健的な業種は、(1)地区では在来型が多く、在町的な発展の素地を示唆しているが、(2)地区では独立型が主体をなし、(3)地区では進出型である。ただし、(3)地区の浴場は、すでに1926年に、特飲街に接してつくられたのを、転入者(現在の当主)が、戦後、買収したものである。
- ⑤ 飲食業は、(1)地区では在来型の食堂であるが、(2)地区では、進出型をはじめとして各型に及ぶ食堂・酒場・喫茶店であり、(3)地区では、転業型を主とし、料亭が半ばをしめる。とくに(3)地区では、「きどうち」南端の「よつかど」付近が、かつての宿場町の場末にあたっていたことと、駅に近接する盛り場の要素が強かったことが、このような業種の形成を促進したものとみられる。

## 〔注〕

- (1) 田村正夫(1973):首都圏の都市成長前線帯における小売商の形成——埼玉県毛呂山町長瀬団地の場合——, 歴史地理学紀要15, pp. 147~171
- (2) 田村正夫(1973):首都圏の都市成長前線帯における小売商地域の形成(Ⅱ)——埼玉県毛呂山町の場合——, 城西経済学会誌, 9, 1, pp. 99~125
- (3) 田村正夫(1974):首都圏の都市成長前線帯における商業地域の形成——埼玉県坂戸町「きどうち」の場合——, 城西経済学会誌, 10, 1, pp. 46~72
- (4) 田村正夫(1974):首都圏の都市成長前線帯における衣料品商の形成——埼玉県坂戸町「きどうち」の場合——, 地理, 19, 6, pp. 118~124
- (5) 田村正夫(1974):首都圏の都市成長前線帯における家具・機械商の形成——埼玉県坂戸町「きどうち」の場合——, 地理, 19, 9, pp. 98~104
- (6) 田村正夫(1975):首都圏の都市成長前線帯における文化品商の形成——埼玉県坂戸町「きどうち」の場合——, 関東都市学会年報, 2, 投稿中

- (7) 東洋経済新報社(1975): 地域経済総覧, p. 85
- (8) 同上, p. 41
- (9) 同上, p. 86
- (10) (9)
- (11) 同上, p. 87
- (12) 同上, p. 177・179・181
- (13) 同上, p. 253・255・257
- (14) (13)
- (15) 同上, p. 178
- (16) とくに(3), (4), (5)参照
- (17) 「駅東通り」は、かつて農道であったが、都市計画による幅員 18 m, 両側歩道各 3.5 m 道路として、現在拡幅中である。
- (18) 埼玉県商工部中小企業総合指導所(1969): 坂戸町商業総合診断勧告書, p. 11
- (19) 工務店は、元来、建設業であるが、末端の消費者と直結するサービス機能を果たすことが多いので、ここで取りあげた。
- (20) 松山城は、東松山市内にあり、1601年ころ廃城となった(村本達郎<1955>: 東松山市, 日本地名事典 1, p. 770)。
- (21) さらにその裏側に屋敷森・竹林・畑が連なり、このような短ざく型地割りは、今後の土地利用が有利に展開できる素地を呈示している((3) pp. 57~58)。
- (22) (4) p. 118
- (23) 転業したものの、妻が、「きどうち」において従前の洋品商を1971年まで経営していた。
- (24) (5) pp. 101~102
- (25) (3) p. 58・64
- (26) (6) の注(28) 参照
- (27) 道路に面する約 500 m<sup>2</sup>
- (28) 田村正夫(1972): 産業化地域論, p. 132
- (29) (17)
- (30) (3) p. 70・72
- (31) 老婆による内職的営業と考えられるが、聞き取り調査では、判明しない。
- (32) 開業当初の資本金は3,000円、建築費は70,000円であったという。
- (33) (3) p. 61・71
- (34) 同上, p. 49
- (35) 越生町では、1930年ころまで置き屋 4 を数えたが、昭和恐慌を契機に消滅し、八高・越生両線の開通(1932~34年)と共に、むしろ地方中心的な盛り場が衰退したものとみられる。
- (36) (35)のように越生において置き屋が消滅したのに対して、坂戸町の置き屋Kは、1926年に創業している。八高・越生両線の開通に先立って東上線が開通し(1916~22年には、坂戸町駅が東上線のターミナルであった)、地方中心的盛り場が形成されていたのである。
- (37) (4) p. 123
- (38) p. 334, D<sub>4</sub> 参照

- (39) 越生では、1964年以降、閉館している。
- (40) この浴場は、1926年に、当時の警察署長が創業したものといわれるが、その位置は、警察署西側における特飲街を象徴している。
- (41) p. 326
- (42) 当地近傍の景気が蚕糸業によって支えられていたことは、養蚕百貫農家の資力が、越生線開通に影響したことによってもうかがわれよう(1) pp. 169~170>。
- (43) 長男・次男の死亡によって、実質的には長男格であった。